

したり、援助に失敗した場合、人の前で恥をかくことになる。

ゆえに沢山の人がまわりにいるから安心だと思っけていても、それが思い違いのこともある。このことは最近問題になっている電車内での暴力事件でも明らかである。

3) 吸着誘導法

リーダーシップの方法として吸着誘導法というのがある。福岡の地下街の一角で避難訓練の際に実験が行われた。ここでは従来の典型的誘導法である指差誘導法と新しく開発された吸着誘導法の比較検討をおこなった。指差誘導法とは誘導者が大声とともに出口の方向を指し示して誘導する方法であり、一方吸着誘導法とは、誘導者が自分の近辺にいる少数の避難者に対して、自分についてくるように働きかけ、その避難者を実際にひきつけて避難する方法である。「私が誘導します。ついてきて下さい。」実験の結果吸着誘導法の方がより短時間に多くの避難者を誘導することが見出された。これは誘導者が人を引きつけて小集団の核となり、この集団がさらに回りの人を引きつける効果があったものと思われる。

4) 脱出行動の性差

脱出行動の性差もある。迷路からの脱出実験を行うと明らかに男性の方が女性よりも脱出が早い。また迷路構造の把握も正確である。これは空間把握能力に性差があるためだと思われる。方向音痴は女性が多い。また迷路構造の把握の仕方にも違いがある。男性は空間構造をそのまま把握するのに対して、女性は建物の微細な特徴をもとに出口までのルート把握する。例えば廊下のシミとか置物や壁の色等を記憶しながらルートを把握する傾向がある。ゆえに煙等で見通しが悪くなるとかえって女性の方が迷わないで脱出できることもある。

5. 具体的提言

このような緊急事態の人間行動の特徴がある。ただ緊急事態は様々である。災害の種類（航空機事故、高層ビル火災、病院火災）も災害の程度も脱出までの余裕時間も、それから人も様々である。だから対処方法もケースバイケースであり一般的かつ具体的提言をすることは難しいが次のようなことは言えるであろう。

1. 家族や知人が離ればなれにならないように可能な限り接近した場所に置く。ガルーダ航空機事故で知人や友人や家族等の他者の存在の重要性が明らかになった。即ち、そのような集団の存在がリーダーシップの発生を促し、パニックの発生を小さくし、相互の助け合いを促し

たようである。それから親しい人の呼びかけで我に返ったと報告している人もいる。自分の名前を呼ばれることほど心強いことはないようだ。助ける方も”誰か助けて”といわれる場合よりも”誰々さん助けて”と呼ばれる方が、切実感を感じるようだ。心には心の主体である主我と、自分を対象として見る客我がある。鏡やカメラは自分を客体視することを促進するとされている。親しい他者の存在も鏡の作用と同じように、それがあればむき出しの主我だけの状態は避けられるかもしれない。

2. 荷物や靴のような持ち物に執着する傾向が強くなるのでそれらの物が容易に取得可能にしておく。

3. 脱出口が1箇所ではないことを明確に知らせる。今回の事故でも利用可能な非常口が全て利用されているわけではなかった。危険な亀裂からの飛び降りや、一つの出口への集中殺到が生じていた。緊急時には全ての出入口にスタッフが実際に立ち人々の注意を向けさせることが必要であろう。

4. 日常指導的立場にある人が緊急時でもリーダーシップを取る。上司はいかなる時でも上司であり、父親はいかなる時でも父親であることを頭の片隅に置いておくべきかもしれない。部下や家族は上司や父親がどのような指示を出すか待っている。リーダーシップとして重要なことは第1に自分がリーダーであることを事故発生の瞬間に集団メンバーにはっきりわかるように行動すべきであろう。「俺がここにいる」でも「落ちつけあわてるな」でも「順番にいけ」でも何でもよい。リーダーが存在することが集団成員に安心感を与えるようである。また集団成員はリーダーに依存的になりリーダーの指示に忠実に従うような傾向が強くなるので、リーダーは脱出方法や方向に関する明確な情報を持っておく必要がある。リーダーに対する依存性が高まっているときに誤った指示をすれば悲惨な状態になる可能性がある。ゆえにそのような立場にある人は他の人よりもまして、少なくとも出口についての情報はしっかりと頭の中に入れておくべきであろう。

5. 複数のリーダーが協力する。緊急事態では集団成員の同調性や服従性が高まって、1つの脱出口に多数の人が殺到してパニックが生じる可能性がある。踊り場やジャンプしなければならない場所等ではどうしても人の流れが遅くなる。それにも関わらず後ろの方からは人々が同じ早さで接近すれば後ろから押し出されて転倒したり落下したりする人が出てくる可能性がある。そこで、少なくとも集団の前方と

後方にそれぞれ1人、合わせて最低でも2人のリーダーがいて、前方のリーダーは出来るだけ速やかに脱出するように指示し、また脱出の手助けをする。後方のリーダーは前方が詰まった状態にあることをメンバーに知らせ、集団の後方の進行速度が遅くなるようにコントロールすべきであろう。

6. 警報システムを整備する。不特定多数の人が集まるデパートや劇場ではパニックの発生が非常に恐れられている。ある大型店舗では、何か異常が生じたときにはまず軍艦マーチを流し、店員だけに異常事態発生を知らせて店員に必要な行動への心構えをさせ、そして状況のいかんによっては非常放送の手段に移るといふ計画が立てられている。またある劇場の火事では「劇場で火事が発生しました。大したことはありませんが、とりあえず屋外階段を開けましたから静かに退出して下さい。」といった放送を行っている。塚本(1979)によればこのように情報を過少的に伝え、まず客に落ち着いた行動をとるように仕向けているということである。このように火災発生時の放送や内容については、様々な工夫がこらされているところもある。しかし最も効果的な警報や放送内容や声の調子はいかなるものかということについて系統だった研究はほとんどなされていない。そうしたなかにあつて Loftus(1979)は避難誘導システムを開発している。ここではその中の高層ビルと病院火災の警報システムについて少しふれてみる。

高層ビル火災の警報システム：1960年から70年にかけて作られたビルは移動式の壁やプラスチックの家具を備えまたエアコンの効率を上げるために窓を密閉したものが多く作られた。このような中で、一旦火災が発生すれば熱や火炎が急激に広がる可能性が高い。それからビルの収容人数が大きくなったために火災時の同時避難は危険なものとなった。Loftusは一つの集団が避難している間は他の集団は避難を控えるようなシステムを作ることを提言している。それから Loftus は音声放送システムを開発した。従来殆どのビルの火災報知システムは警報ベルが使用されていた。ベルの場合、対処方法に関する情報がないために人々の対応が遅れることになりがちである。音声放送の内容は避難方向や対処方法を含んだ、その場所に最も適切かつ具体的なものであった。

その中で例えば火災発生時のエレベーターの使用方法に関するメッセージがある。現代のエレベーターは緊急事態では自動的にロビーへ動くように設計されているものが多い。その場

合、エレベーター乗客への速やかなメッセージが必要となる。そこで次のようなメッセージが構成された。

1. 皆様に申し上げます。
2. このビルの管理者は全てのエレベーターをロビーに移動させました。
3. このビルで火災が発生したとの報告がありました。
4. 新たな情報をお伝えしますので、どうかロビーの方にお進み下さい。

これらのメッセージは何が発生して、どうしてそうなったのか、そしてエレベーターが停止したときどうしたらよいのかということについて正確な情報を伝えている。それからメッセージ2はビルの管理者がしっかりと状況を把握しコントロールしているとの印象を与える。メッセージ3は流言やパニックを生起させないために緊急事態という曖昧な言葉を使用せずはっきりと火事と言っている。

また場所によって異なったメッセージの必要性も強調している。例えば20階で火災が発生した場合、19階と20階にいる人々に対しては18階に降りるように、また21階にいる人に対しては22階に上がるよう指示がなされる。火災発生階にいる人に対しては次のようなメッセージが開発された。

1. (女性の声)皆様に申し上げます。皆様に申し上げます。
2. (男性の声)20階で火災が発生したとの報告がありました。ただいまこの報告を確認しているところですが、このビルの管理者は階段を通過して18階に行くように指示しています。18階でまた指示をお待ち下さい。どうかエレベーターを使用しないで下さい。どうかエレベーターを使用しないで下さい。階段をご利用下さい。このように重要な内容(階段を利用すること、18階に行くこと、エレベーターは使用しないこと)は2回繰り返された。また日常使われている簡単な言葉が使用された。それから最初は女性の声、次に男性の声で放送するようにしている。これはこれまでの研究により、人々が放送に注意していないときでも、女性から男性への変化は気づかれやすいことが明らかにされているからである。そして男性の声で主な指示を行うのは緊急事態では男性が責任を負うという慣習を考慮したものである。それから人は一般的な傾向として下に降りようとする。しかし多くの人々が狭い階段に殺到すれば混雑が発生して被害を大きくする可能性が高い。そこで上階に移動するように要請された人々に対しては、標準的なメッセージに加えて”上階は

安全である”ということも強調する必要があると Loftus は述べている。

病院火災警報システム

病院火災は想像以上に発生件数が多い。たばこの投げ捨てなどの不注意が原因の主なものである。病院には特殊な問題がある。火災が発生した場合、その情報は医者や看護婦やその他の職員には伝えなければならないが、患者に伝えれば混乱を引き起こす可能性がある。そこで多くの病院では火事とその発生場所についての情報を暗号化している。病院によっては「コード赤、4 の西」というメッセージを流して職員に4階の西ウイングに火災が発生したことを知らせている。他の色や数のコードは患者の心臓停止、爆弾などの他の緊急事態発生を意味する。ただキーとなる言葉が明確でなければ職員は混乱してしまう。そこでだれでもが火事を連想できる言葉を採用することをロフトスは奨めている。例えば Nurse Braze, four west (ブレイズ看護婦さん、4 - 西です) というものであった。日本の場合はさしずめ「梶山看護婦さん4の西です」ということになる。

7. 誤報効果を防ぐ。今出 (1975) は 1968 年の1年間の英国消防庁のデータによれば、火災報知器の真実の発報に対する誤報の割合は 1:11 であったことを報告している。筆者が所属している大学においても、火災報知器は頻繁に鳴り響いており、この 1:11 という数字を上回っているのではないかと思われる。そのために大多数の人は報知器の音を“うるさい”と思いきすれ、火災を想定しての何らかの対応行動をとるといったことはしない。このように予知情報や警報が空振りに終わった場合、情報に対する人びとの信頼感が低下し、そのために、次の警報が無視されがちになる。

これを Breznitz (1984) は、誤報効果と名づけている。この誤報効果は地震予知の場合特に深刻な問題になってくる。誤報による社会的、経済的影響はかなり重大なものになることが予想され、これを恐れて当局者は予知情報を出すことをためらいがちとなる。ブレズニッツは、誤報効果を低減するためには予知情報を出す以前に行なうべき方策 (防御的対策) と誤報となった後に立てるべき対策 (復旧対策) があることを指摘し、またそれらについての実験的研究を行なっている。防御的対策としてはたとえば脅威を取り消すタイミング、すなわち誤報であったと発表するタイミングや、災害発生の確率についての情報等を取りあげている。前者に関していえば誤報であったと発表するタイミングが早ければ早いほど望ましいとしている。

“早い”というのは時期的な早さではなく、予知情報がいくつかの段階に分かれている場合、早い段階での取り消しをさす。たとえば注意報、警報、避難命令という3段階の情報がある場合には、注意報の段階での取り消しが望ましいとするものである。というのは誤報効果は恐怖の強さと正の相関があることや、最終段階で予報が取り消された場合、最終段階まで情報の信憑性がなくなることになるからである。注意報の段階で取り消しがなされれば、その段階までしか誤報効果の影響は受けない。

上述の事柄を検証するためにブレズニッツは次のような実験を行なった。まず被験者は2群に分けられ、両群とも警告 A、警告 B、警告 C が与えられた。警告 C が出された後に強い電気ショックがくるという教示がなされた。一方の群では警告 A の段階 (実験開始から3分経過した後) で取り消しはなされたが、もう一方の群では警告 C (ここでも同じく実験開始から3分経過した後) の段階で取り消しはなされた。その後、第2試行として両群ともに警告 A、B、C が与えられ、そして C の段階で再び取り消しはなされた。従属変数は心拍数や GSR (皮膚電気反射) や質問紙に対する被験者の回答であった。実験の結果、第1試行の A の段階で警報が取り消された場合の方が C の段階で取り消された場合よりも第2試行後の誤報効果が小さいことが明らかにされた。そしてそれは警報が発せられてから取り消されるまでの時間の長さとは関係ないことも明らかにされた。

次にブレズニッツは警報の確率が誤報効果に与える影響についても検討している。警報の確率はそれが高いほど人びとの恐怖を高め、また発災を予想しての対応行動をとらせることになるが、一方、高い確率の警報はそれが誤報になった場合、より大きな誤報効果をもたらすことになる。すなわち高い確率の警報は短期的には警報を出す当局者にとってポジティブな結果をもたらすことが予想されるが、長期的には逆にネガティブな結果を招くことが予測される。ここにもジレンマが存在する。

確率に関する研究として、Breznitz は 5%、50%、100% の3種の警報を設定し、それが誤報効果に与える影響について実験的に検討している。その結果、予想通り、確率が大きくなるほど、警報が空振りに終わった場合の誤報効果が大きくなることが明らかになった。

以上のような実験結果をもとにして Breznitz は誤報効果を低減する方法として警報の種類をより細分化することを提案している。細分化すればするほど最終段階の警報を出す可能性

がそれだけ少なくなる。ゆえに、最終段階における誤報効果は防げることが考えられる。

次にブレズニッツは警報が空振りに終わった後に、警報に対する信頼性を再び高めるための復旧対策をも提案している。その第1は空振りに終わった警報と将来発せられる警報の区別が明確にわかるようにすることである。誤報経験の般化が誤報効果の中核だから過去の経験が将来の経験に般化しないようにしなければならない。Breznitzはそのための1つの方法として、似たような災害、たとえばハリケーンに対してイースト・ストーム、サウス・イースト・ストーム、ジューン・ストームのように異なったラベリングをすることを提案している。ラベルが多ければ多いほど、同じものが経験される可能性が少なくなり般化が起きにくくなる。

復旧対策の第2の方法として、警報が空振りに終わった場合、そこに至った経過について詳しく説明することである。なぜ誤報になったのか、そもそも何をきっかけとして警報が出されたのか、誰に責任があるのか、こういったことについて人びとは疑問を持つ。これらの疑問について納得できるような十分な説明がなされる必要がある。普通、誤報は警報システムにおける予測できないノイズによるものである。それが理解されれば人びとの不審感や怒りが警報システムそのものに向かわずそれ以外のところに帰属される可能性もある。できれば絶えず災害に関する情報を流すことが望ましいかもしれないが、事後説明を十分行なうことによっても警報システムに対する信頼感を回復することが可能であるとBreznitzは考えている。

誤報効果を低減するための方法として、以上述べた方法の他にも数多くの方法をBreznitzは提案しているが、その中で彼は危険の種類によっては誤報がかえってその後の警報に対する人びとの信頼性を強めることもありうることを述べている。その危険とは“皮肉な危険”(cynical danger)と呼ばれるものである。それはたとえば戦闘時の危険のようなものである。戦闘の場合、一方の軍隊は敵の軍隊の防衛線が薄い箇所やあるいは油断している時をねらって攻撃をかけることが多い。よって何月何日、どこで敵襲があるという情報をもたらされれば、そこで戦闘体勢を整えるということになる。その後この情報が空振りに終わった場合、迎撃体勢を整えていた方の軍隊は「われわれの戦闘体勢を察知して敵は攻撃を差し控えたのだ」といった解釈を行なうのである。この場合、誤報による警報に対する信頼性の低下は起こらず、逆に高くなる。皮肉な危険とはこのよう

に人びとの対応行動によって影響を受ける可能性がある危険である。

一方自然災害の多くは“純真な危険”(naive danger)と呼ばれるもので、この場合は人びとの対応行動がいかにか完全であろうと、それとは関係なく襲ってくるものである。しかし自然災害の場合も人びとの解釈いかんによってはそれが“皮肉な危険”にもなりうる。たとえば巨大地震発生を唱える新興宗教の教祖の託宣を信じる人びとは、たとえ地震が発生しなかったとしても容易に信仰を捨てようとはしない。逆に自分たちの祈りが天に通じて地震が起こらなかったと解釈するのである。この場合予言が当たらなくても信頼性は低下しない。このような現象も誤報効果の低減に参考になると考えられる。

マスコミのスケープゴート現象(感染症や災害発生時の)

災害や戦争で多数の人々が死亡するような事態が発生した場合、しかもその原因を特定することが難しい場合、人は明確な原因(責任の所在)を見出すべく努力するような志向性を持っている。人間は曖昧な状況には耐えられずフラストレーションに陥る。そして責任所在のターゲットとして最も選択されやすく、また人々のフラストレーションを解消しやすいのは特定の人や組織集団である。ゆえに例え自然災害のような不可抗力の場合でも、非難攻撃の対象として個人や組織が選び出される。新聞は「これは自然災害ではなく人災だ」と書きたてる。その方が大衆のフラストレーションを解消しやすいからである。これが場合によっては、対象となった人物や組織だけでなく社会全体に対しても害を及ぼすことがある。例えば災害時に行政当局やマイノリティー集団に攻撃エネルギーが向けられると、本来の問題や課題解決に向けるべきエネルギーが拡散してしまったり、社会に軋轢や不協和を生み出したりする可能性がある。

スケープゴート(生け贄の羊)は個人や集団の攻撃的エネルギーが集中的に他の個人や集団に向けられる現象である。攻撃の量やレベルが異常に高いのが特徴である。非難・攻撃の対象が正当なものとしてきちんと確かめられているわけではないし、そのような行為の是非が十分吟味されているとは限らない。責任を特定の人になすりつけ自分の罪悪感を軽減する手段としてスケープゴートが用いられるのは大昔からである。

スケープゴートという言葉は古代贖罪の日に行われていたユダヤ人の儀式に由来する (Gollwitzer, 2004)。それは旧約聖書の一部のレビ記「そして Aaron は生けるヤギの頭の上に両手を置き、ユダヤ人のすべての悪行、犯罪、宗教上の罪を告白するであろう。そして、彼はヤギの頭に罪を被せ、荒野に追いやるであろう。」にも記載されている。



<http://tbn2.google.com/images?q=tbn:cWOG3p13B3vsvM:http://gensheer.files.wordpress.com/2008/01/scapegoat.jpg>

この日には2頭の山羊が引き出され、そのうちの1頭は神の生贄となり、もう1頭は人々の罪を背負わされ荒野に追いやられたということである。後者をスケープゴートと称した。このような考え方は精神分析学の防衛機制の中核的メカニズムのひとつである投射の中にも見られる。それは無意識の中にあって意識化されようとする不安に陥るような、忌まわしく、邪悪で、恥ずかしい思考や感情を他者や他国や特に無抵抗な弱い者に押しつけて、自分の中にそれがあつて意識せず済ませようとするメカニズムである。これにより自分は正しく、落ち度がなく他者が一方的に悪いことになる。そして当人は自分の中の忌まわしいものから解放されて自分を理想化できる。煩惱具足の大衆はこの意味で絶えずスケープゴートとなってくれる罪人を必要としている。あるスケープゴートが消えればそれに代わる者がスケープゴートとして引っ張り出される。新聞記事が暗いニュースに占められているのはそのような大衆の欲望を反映している。この意味でも他人の不幸は好ましいのである。犯罪者を一方的に糾弾したり、「人間のすることではない、信じられない」といったコメントをしたり、社会の風潮を嘆いたり、社会改革の必要性について声

高に語ったりする識者は大衆の代表者として欲望の発散に貢献しているとも考えられる。次の写真はロバート・キャパが1944年8月、解放後のパリ市内で撮影したものである。ドイツ兵との間にできた赤ん坊を抱いた女性が坊主頭にされ、大勢の群集に取り巻かれ、引き回されている。坊主頭とそれを見ている人々の笑い顔が強烈な印象を与える。



ROBERT CAPA © 2001 By Cornell Capa



ROBERT CAPA © 2001 By Cornell Capa

スケープゴートに関する古典的研究として Veltfort & Lee(1943)のものがある。彼らは1942年12月31日にボストンで発生したココナッツ・グローブ・ナイトクラブ火災事故の事例研究を行っている。この事件では最初のマスコミの非難攻撃のターゲットとなったのは電球を取り替える時に手元を照らすためにマッチを擦って誤ってデコレーション・ツリーに火をつけたアルバイトの少年だった。その少年に同情すべき点があることが明らかになると次にターゲットになったのは、明かりにいたずらをした者(身元は明らかにならなかった)であった。その後行政担当者や当局がターゲットとなった。具体的には消火設備を点検して許可した

消防署、それから防火検査員、消防署長、警察官（私服ではあったが警察官としての職務を果たさなかったと非難された）、警察署長（部下をしっかりと監督・訓練をしていなかったと非難された）、市議会（防火規則を作った）、市長（市の様々な部署に監督責任がある）などであった。その後ナイトクラブのオーナーがターゲットになった。オーナーの場合には新聞は責任だけではなく人格も非難した。可燃性の椅子や飾りを使用していたり、未成年者を雇って人件費を抑えようとしたりしたことを守銭奴として攻撃した。このような関係者をずらりと並べて、読者にスケープゴートとして気に入った者を好きに選ぶように仕向けているようなものだった。しかし読者のターゲットは当局全体に対するものが多かった。それは個人個人の責任を問い始めると話が錯綜して分かりにくくなるのが考えられる。当局の複数の部局は読者にとって弁別できない一体化されたシンボルであり悪人の巣窟のような単純なイメージがもたれることがある。役人や政治的権威や大企業や社会的地位が高い人に対して、人々は日常からある種の妬みや敵意を抱いている。日常はそのようなものは抑制されているが、それが許されたり奨励されるような状況になると潜在的敵意が活性化され、攻撃のはげ口として探し出されるのである。この意味で人々はある個人を攻撃するよりも当局全体を攻撃することを好む傾向がある。彼らをひきずりおろすことにより一時的にでも自分たちの地位が上昇したような気分になる。

上記のことを実証しようとした研究もある。Gollwitzer (2004)は参加者に、ある状況で逸脱的行為（盗み、ただ乗り、宿題の書き写し等）を行うことがあるかどうか、あるとすればどのくらい葛藤を感じるかどうか解答を求めた。その後参加者は同じような状況で似たような犯罪を犯した者を裁くような状況を想像させられた。精神分析理論によれば逸脱的行為を行う傾向がある者の方が犯罪者をより厳しく処遇することが考えられるが、結果はこれを支持しなかった。ただこの研究はシナリオによりそのような場面を想像させて回答を求めるビネット法であり、現実の場面で実施されたものではなかった。

スケープゴートの変遷に関する波紋モデル

小城(2003)は神戸小学生殺害事件の新聞報道における目撃証言の分析を行っている。この研究では不審人物・不審車両の目撃証言を分析し、証言の増幅と収斂過程の解明を試みている。そ

れから Chyi & McCombs (2004)は記事の性質や量の変動は時間と空間の次元で表現可能であることを示唆している。彼らは空間を国際、社会、地域、コミュニティー、個人の5水準に分類している。その中で事件発生時から時間が経過するに従って、個人に関する記事が減少し社会に関する記事が増加することを明らかにしている。

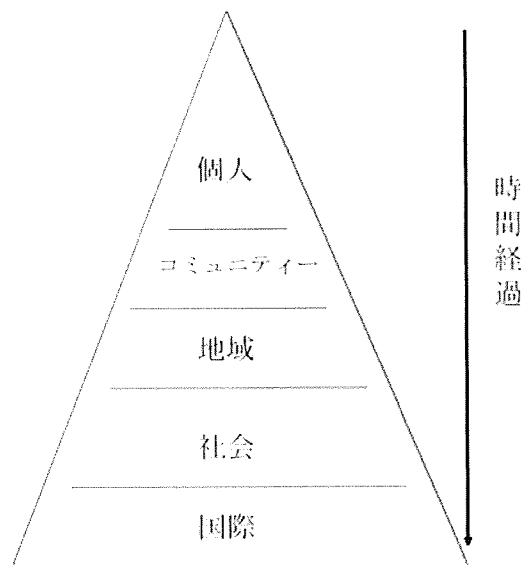
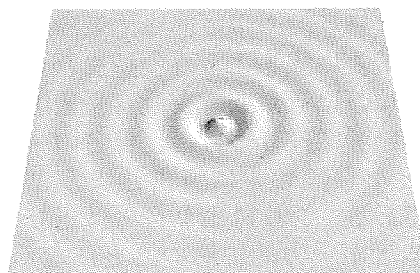


図7 時間経過に伴う攻撃対象の拡がり

このような研究からわれわれは下記のような波紋モデルを考案した。これは水面に石を投げ入れた時に、そこから波が発生し四方八方に拡散していくような状況のアナロジーである。



このモデルでは質と量の両面を考慮する。事件直後にはその衝撃によって大きな波紋が発生する。振幅の大きさは攻撃エネルギーの量であり新聞記事の数（量）に反映される。時間が経過するに従って波の振幅は次第に低下していく。全体的にはこのような経過をたどるので

第1面の見出し		事故関連の主要記事
4/25(月)	(9時18分頃 事故発生)	
4/26(火)	死者58人 負傷441人/JR福知山線脱線/「信楽」上回る大惨事に	事故の発生、規模を報じる
4/27(水)	車内になお十数人/福知山線脱線/生体反応、確認できず 死者81人 事故調「原因は複合的」	会長、社長が辞任の意向
4/28(木)	先頭車両、半分に変形/尼崎脱線事故 死者97人に 運転士、確認できず	運転士確認できず/おわびの印3万円/置き石相次ぐ
4/29(金)	死者106人 救助終了/尼崎脱線事故/集中治療室 なお13人 運転士の遺体を収容	救助終了 死者106人/運転士の遺体を収容
4/30(土)	尼崎脱線 45度傾き電柱衝突 事故調 非常制動も確認	兵庫県警現場検証を開始/オーバーラン/置き石示唆を陳謝
5/1(日)	尼崎脱線事故 1両目後部で負傷 本紙記者・久田宏/107人の死 どう向きあえばいいのか	1ヵ月前に国交省が嚴重注意 オーバーラン続発で/日勤教育/のぞみが速度超過
5/2(月)	主因 速度超過と断定 「尼崎脱線」事故調/運行管理 実態解明へ ダイヤ担当者ら聴取 兵庫県警	主因は速度超過と断定事故調/効率化による現場の負担増
5/3(火)	先頭車100キロ超で滑空/尼崎脱線 枕木から数十メートルマンション前まで通過痕なし	JRのミスに関する小さい報道が複数
5/4(水)	事故列車同乗 2 運転士/救助せず出勤 JR西 上司も黙認 尼崎脱線	救助せず2運転士が出勤 上司黙認
5/5(木)	当日ボウリング大会/JR脱線 事故知りながら 天王寺車掌区 区長ら43人/処分検討 22人は大会後飲酒も	事故当日ボウリング大会 天王寺車掌区 22人は大会後飲酒も/オーバーラン/置き石した容疑者逮捕
5/6(金)		(休刊日)
5/7(土)	事故調報告書を“無視”/3年前「定時運行の意識で焦り」指摘も JR西ダイヤ改正 福知山線さらに過密化	安全軽視の風土/鉄道マンの誇りはどこに(社説)/ゴルフもしていた
5/8(日)	尼崎脱線 運輸安全確保へ法案 「信楽」遺族ら立法化働きかけ	慰霊祭を打診 遺族は反発
5/9(月)	尼崎脱線 ダイヤ上「最速列車」川西池田発、35秒遅れ/伊丹オーバーランは60メートル	39人が事故当日に酒宴 民主議員も参加/オーバーラン/ポイントにいたずら

あるが、途中で記事数が若干増大したり減少したりすることを繰り返す。途中で記事が増大するのは、その出来事から1週間、1ヶ月、1年というような記念日的な日であったり、事件や事故の重大な手がかりや新たなスケープゴートが発見された場合である。もちろん他の大きな事件が発生するとその波動エネルギーによってエネルギーが低下してしまう。

質的な面に関して本モデルは非難攻撃の対象

(スケープゴート)の変遷について言及する。波紋の同心円の中心に近い所ではその振幅エネルギーが狭い範囲に集中している。この狭い範囲を個人(攻撃の対象人物)とする。時間経過に従って次第に面積が広がり、中心から離れるに従って攻撃対象が個人から離れ、職場の同僚、職場のシステム、管理者、行政当局、社会、国家というように拡散して行く。中心からの面積が狭い場合、エネルギーは狭い範囲(例えば

個人)に集中しているが拡散するに従って1件当たりの攻撃エネルギーは低下する。しかし面積が拡大しているために全エネルギー量は恒常性を保つ。ただし一件当たりの攻撃エネルギーがあるレベルまで低下すれば新聞記事として掲載されたり、テレビで報道されるようなことはなくなる。このような考え方に基づいて本研究では下記の事項について検討した。

1. 新聞や週刊誌の攻撃対象の変遷は生じるのか。
2. 生じるとすれば上記のような個人から社会といった方向に拡散するのか。
3. 非難の根拠、追求する側、直接非難 vs 間接非難（追求する側が対象を直接非難する場合と第三者の発言を通して間接的に非難する場合がある）等の発生と変遷があるのか。
4. 新聞と週刊誌では攻撃対象やその変遷プロセスが異なるのか。
5. 平常時は攻撃すれば罰される可能性があったり、まったく歯が立たないような大きく権威がある対象ほど欲求不満の解消の度合いは大きいと考えられるが、そのような対象ほど長年にわたって攻撃されるのか。

【問題と目的】

本研究の目的は、JR 福知山線脱線事故に関連するマスコミ報道を題材として、スケープゴートリングのプロセスを検討し、それに関する仮説モデルを構成することである。具体的には、事故報道において非難される対象が変遷する過程、そしてそれぞれに対する非難量（記事数・非難程度）の変動を検討し、そこから仮説モデルを得ることを目指す。

本報告では、第1に、研究の前提として JR 福知山線脱線事故に関する報道事象を時系列で整理し、報道された事故の概要を提示する。第2に、報道内容を分析するのに用いた方法を説明する。第3に、報道内容の全般的傾向について、全体的な記事数から検討する。



http://www.yomiuri.co.jp/features/dassen/200504/img/da20050425_01.jpg

【報道された事故の概要】

2005年4月25日（月）午前9時18分頃、JR 福知山線塚口ー尼崎間で、宝塚発同志社前行き快速電車7両編成が脱線し、線路脇マンションに衝突した。列車には約580人が乗車しており、107人が死亡、約460人が負傷した。事故の直接的な原因は速度超過と見られている。

ここでは、2005年4月26日から同年5月9日まで（2週間）のこの事故に関する主要な報道事象について整理する。毎日新聞朝刊（大阪本社版）を取り上げ、2週間の事故報道を大まかにまとめると表1のようになった。事故発生から約一週間は、事故による被害の大きさ、救助活動、事故発生過程・原因に関する記事が第1面第1記事に掲載されていた。5月4日以降は、2人の運転士が事故列車に乗っていたにもかかわらず救助活動に参加しなかったこと（5月4日）、事故発生区とは別の車掌区の職員が事故当日に懇親会を行っていたこと（5月5日）、さらにゴルフをしていた職員もいたこと（5月7日）、事故当日に職員による酒宴が開かれていて、国会議員も参加していたこと（5月9日）などといった、JR西日本職員の「不適切行動」が大きく取り上げられていた。事故直後は、事故に直接関連した報道が多いが、時間の経過とともに事故を発生させた主体（ここでは JR 西日本）に関する報道が増加している様が見て取れる。

【記事分析の方法】

検討対象 本研究の検討対象には、新聞と週刊誌を取り上げた。新聞では読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の3紙の朝刊（いずれも大阪本社版）、週刊誌では週刊新潮、週刊文春、週刊朝日、サンデー毎日の4紙を対象とした。本報告での対象期間は、事故翌日4月26日から、5月9日までである。ただし、週刊誌に関しては発刊日が

5月10日のものがあり、10日を除くと検討記事数が少なくなるため、10日を含めた。検討においては、JR福知山線脱線事故に関連していると考えられる記事はすべて対象とすることにした。その際、事故に関連していること

紙を担当し、対象記事の10%にあたる記事をコーディングした。各紙で、3名のコーディング結果の一致性(κ 係数)を算出したところ、最終的に新聞3紙では、569から778の値が得られた(平均.658、SD=0.070)。これに対して、

	コーディング基準	記事モデル例
非難	1) 原因としての言及があり、それが人為的である場合 2) 不適切行動としての言及	「速度超過が脱線の主因と考えられる。」 「事故当日に宴会を行っていた」
非難+感情評価	1) 上記1)、2)の条件を満たし、感情的・評価的にネガティブな記述があった場合 2) 明確な非難、怒りが表現されている場合 3) 過失に関する言及があり、それに関する悲嘆・提案・願望が述べられている場合 4) 過失に関する記事で多数回であることを強調している場合	「効率性を優先するあまりに安全性が軽視されることは許せることではない」 「体質的問題がこれらの背景にはある。体質改善を望みたい」 「10日間で、20件の運行ミスが発生」

が明確な記事だけではなく、JRの経済的な側面の記事(会社としての収益状況に関する記事等)、置き石に関する記事なども含めた。

記事数は、基本的には見出しごとに1記事とした。ただし、1記事の中に複数の非難対象が含まれていて、それらが段落で分かれている場合は、対象ごとに1記事とした。1つの段落に複数の対象が含まれている場合は、1記事として扱った。なお、本研究では、非難だけではなく、賞賛も検討範囲にしているが、本報告では非難を主として扱うことにする。

各記事の日付、頁数、誌名、非難対象(報告(3)参照)、非難の根拠、非難主体、非難程度、記事内容(報告(3)参照)などについて記録をした。

非難程度のコーディング 非難の程度については、「非難なし」、「非難」、「非難+感情評価」に分類した。非難の程度という質的な側面を扱うことで、強い非難が向かいやすい対象、非難エネルギーの拡散といったことが検討できると考えられる。分類の基準は独自に作成した(表2)。コーディングは、新聞3紙と週刊誌(週刊誌は4紙で1紙扱い)それぞれに1名ずつ合計4名のコーディング責任者をおき、各責任者が基準に沿ってコーディングを行なった。なお、この時には賞賛記事についてもコーディングを行なっており、次に述べるコーディングの一致性チェックの際にも賞賛記事が含まれている。コーディング後、社会心理学を専攻する学部3年生4名に、責任者がコードした記事の一部をコーディングさせ、責任者との一致率を検討することでコーディングの信頼性を確かめた。具体的には、4名の学部生それぞれが2

雑誌記事の κ 係数は.062、.370、.690で、信頼性に問題が残ったが、記事数が少ないことを考慮し、ここでは雑誌のコーディングもそのまま扱った。

表1

4月26日から5月9日までの毎日新聞(大阪本社)朝刊第1面第1記事(右上部の記事)の見出しと事故関連の主たる記事

表2

非難程度のコーディング基準

2週間分の総記事数は、1164で「非難」記事は221、「非難+感情評価」記事は355だった。ニュートラル記事は538で、残りは賞賛記事だった。全体的に賞賛記事は少なく、何らかの非難をしている記事がほぼ半数を占めた。

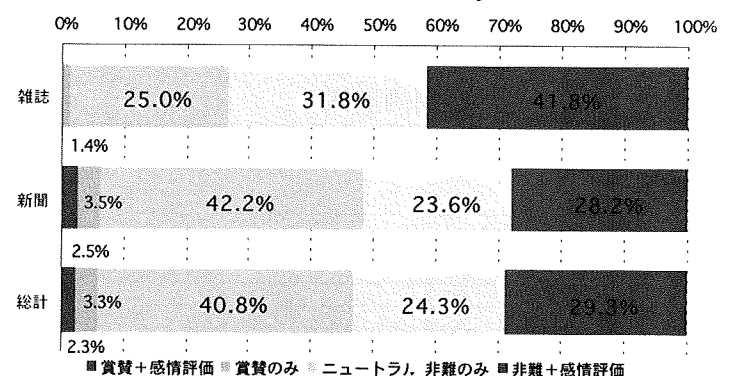


図8 非難・賞賛記事の割合

非難・賞賛対象のレベル

Chyi&McCombs (2004) を参考に下記の5つの

レベルに分類した。

- ・個人： 事故列車の運転士、経営陣など
- ・集団： JR 西日本の姿勢体質、消防局など
- ・システム： 組織全般、人材育成、マスコミなど
- ・国： 国、国土交通省
- ・社会文化： 日本人、日本社会など



図 9 非難・賞賛対象のレベル

非難対象の累計

3ヶ月間の非難対象の累計を示したものが図10である。図に示されているように JR 西日本という集団が最も多く非難されており、運転士や愉快犯といった個人、それから日本人や日本社会も対象となっている。

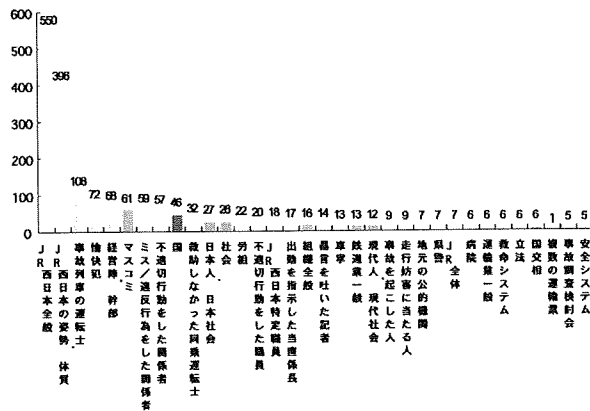


図 10 非難対象の累計

非難対象の時間的推移

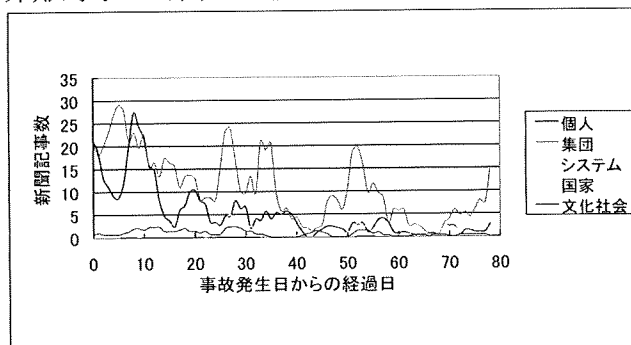


図 11 JR 事故に関するマスコミの攻撃対象の変遷 (実データ)

図 11 は新聞 3 紙 (朝日、毎日、読売) の非難記事量の合計値の移動平均 (3 日単位) を表したものである。この変化をとらえるために、本研究ではワイブル分布を用いることにした。ワイブル分布は品質管理の領域でよく使用される。一般的には製品や部品の寿命や需要を予測するのに用いられている。本研究は記事量を記事という製品の供給や需要量と考えた。

図 11 のデータに下記のワイブル関数

$$f(t) = \frac{m}{a} \left(\frac{t}{a} \right)^{m-1} \exp \left\{ - \left(\frac{t}{a} \right)^m \right\}$$

を最小二乗法により当てはめた結果、個人に関しては (m=0.99、a=21.83) となり、集団 (m=1.14、a=33.13)、システム (m=1.52、a=36.59)、国家 (m=2.18、a=24.38)、文化・社会 (m=1.38、a=30.08) となった。m=1 の場合は指数関数となる。m が大きくなるほど記事量の頂点が右方向に移動する。a が大きいほど持続期間が長いことを意味する。以上の結果から個人の波紋の頂点は最も早期に出現し、集団、文化・社会、システム、国家の順になることが明らかになった。そして a の値から個人の場合、持続期間が短く、集団の場合にはそれが長いことも示されている。

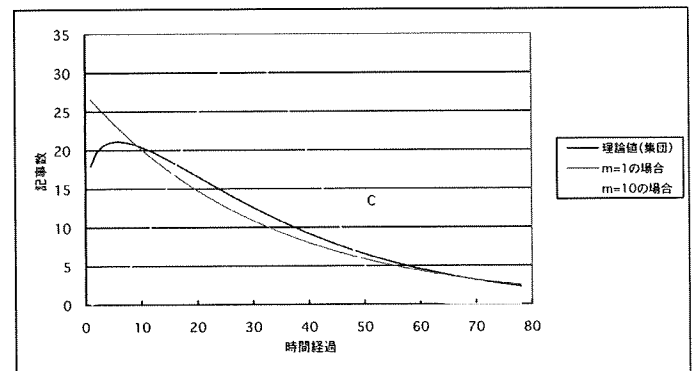


図 12 ワイブル関数 (形状パラメータ m が 1 の場合と 10 の場合)

次に記事量変動の周期について検討した。周期の検出に関しては自己相関解析を行った。これは、同一の時系列データを 2 セット用意して、片方をひとつずつずらして相関係数を算出する方法である。これをコレログラム (correlogram) と呼ぶ。分析の結果、個人の記事量の変動は 10 日周期で、集団は 25 日周期であることがわかった。このような周期性をモデルに取り入れるために下記のような周期モデルを作成した。式中の cycle は周期を表す。ワイブル関数による理論値からの誤差をデー

タとして、パラメータを最小二乗法により決定して、上記モデルを示したものが図14である。

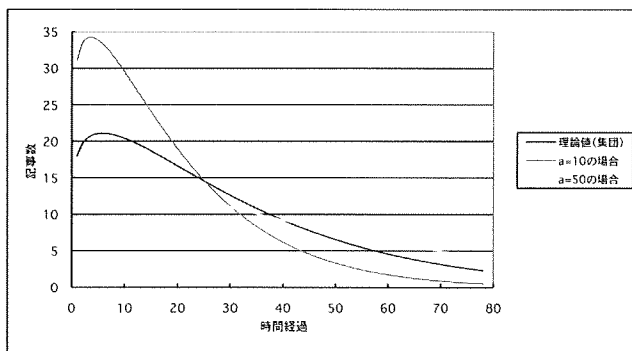


図13 ワイブル関数（尺度パラメータ a が 10 の場合と 50 の場合）

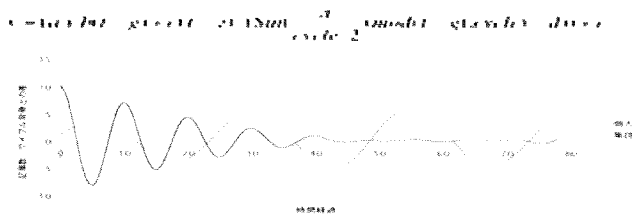
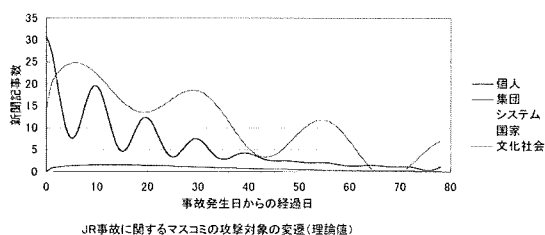


図14 波紋モデルの線形（2次）関数+サイン関数による表現（ワイブル関数と実データの差についてフィッティングした場合）

図15 はワイブルモデルと周期モデルを合成したものである。

JR事故に関するマスコミの攻撃対象の変遷（理論値）



記事数のピーク 個人=初日、集団=6日目、システム=18日目
 国家=18日目、文化社会=12日目
 個人の方が集団より周期が短い、減衰率も高い

図15 ワイブルモデルと周期モデルの合成図

このモデルにより、1. 非難記事が個人、集団、文化・社会、システム、国家と変遷すること、2. 非難対象により波紋の周期が異なり、個人の場合は集団より周期が短いことが明らかになった。

このように新聞記事の非難対象が変遷するこ

とが明らかになったが、このような変遷はわれわれのイメージの中でより強く生じている可能性がある。新聞記者をはじめとする報道担当者はそのイメージによって記事のフレーム作りをするためにこのような現象が生じている可能性もある。すなわちイメージが予言の自己成就をもたらしているものとも考えられる。

そこで次に新聞記事の攻撃対象の変遷とそれをわれわれが想起する場合の変遷イメージとのずれを、検討していく。

死因の統計調査を行った先行研究によると、死因の実際の頻度と主観による評定回数との間の誤差には、頻度の小さいものは過大視され、頻度の大きいものは過小視される傾向が見いだされた (Lichtenstein, Slovic, Fischhoff, Layman & Combs, 1978)。よって、以下の仮説を設定した。

仮説1 攻撃対象が個人や集団など攻撃回数の多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる。

仮説2 攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際の新聞記事数よりも多く見積もられる。

仮説3 攻撃回数の少ないものは、多いものより、攻撃頻度の主観的ピークがより後期にずれる。

この仮説は高頻度のものから、低頻度のものへとピークが変遷する予想をたてた。

B. 研究方法

参加者

参加者は、男性 65 名、女性 42 名、平均年齢 19.31 歳、 $SD = 1.03$ であった。

質問紙

1 マスコミの攻撃対象の変遷

個人・集団・システム・国・社会文化の 5 カテゴリーを、事故後に 3 紙（朝日、読売、毎日）合計で、非難対象とした記事数が、どのように変化していったのかを、4 月 26 日（事故発生翌日）から 5 月 10 日までは毎日、その後は一週間おきに 5 月 17 日、5 月 24 日、5 月 31 日、6 月 7 日、6 月 14 日、6 月 21 日、6 月 28 日、7 月 5 日、7 月 12 日、7 月 19 日、7 月 26 日の、それぞれの非難対象の記事数を、記憶をたよりに回答してもらった。5 月 10 日以降が一週間おきの理由は、事故後 2 週間以降は、記事数に大きな変化がないと予測されるためである。また、授業中におこなうため、対象者への協力時間も限られているからである。書き方の指示としては、

1. グラフに推定した値をプロットして、点ど

うしを結ぶこと。

2. その曲線がどの非難対象をさしているのかを矢印(例)で示すこと。

3. その推定した値を表に書き込むこと。



図 16 実験参加者の回答例

であった。また、個人における 4 月 26 日の記事数は 22 であると、あらかじめ、プリントしておいた。その理由は、本研究の目的は、カテゴリーの変遷を検査するところにあるので、ある程度、値の調整は必要であると判断したためである。記入用のグラフは横軸が日付で縦軸が記事数となっていた。

C. 研究結果

新聞 3 紙の攻撃頻数と、想起頻数の時系列的変動

質問紙調査における、新聞 3 紙の 5 カテゴリー(個人、集団、システム、国、社会文化)の攻撃の想起記事数は図 17 のようになった。

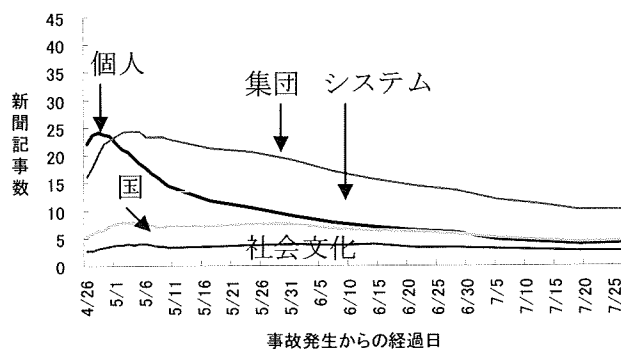


図 17 新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数

図 17 は、非難記事の変遷イメージである。これらの変化をとらえるために、本研究ではワイブル分布を用いることにした。ワイブル分布は品質管理の領域でよく使用される。一般的には製品や部品の寿命や需要を予測するのに用いられている。本研究は記事量を記事という製品の供給や需要と考えた。

ワイブル関数を最小二乗法によりフィッティングした結果、表 1 のようになった。図 17 の攻撃対象の変遷イメージのデータにもまた、ワイブル関数をフィッティングした結果、表 2 の

ようになった。 m は形状パラメーター、 a は尺度パラメーター、 q は関数の大きさを決定するパラメーターである。先述したように m が大きくなるほど記事量の頂点が右方向に移動する。 a が大きくなるほど持続期間が長いことを意味する。そして、 q が大きくなるほど、グラフの全体的な規模が大きくなる。

表 3

新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングしたときのパラメータ

	実際の攻撃対象の変遷				
	個人	集団	システム	国	社会文化
m	1.20	1.08	2.32	3.06	1.54
a	21.32	40.87	28.18	25.04	30.56
q	546.94	1192.25	88.61	49.62	66.93

表 4

新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングしたときのパラメータ

	攻撃対象の変遷イメージ				
	個人	集団	システム	国	社会文化
m	0.91	1.14	1.22	1.18	1.17
a	50.17	69.70	59.63	89.23	123.83
q	1055.74	2053.41	1117.21	894.09	613.07

新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした結果を図 18 と図 19 に示す。

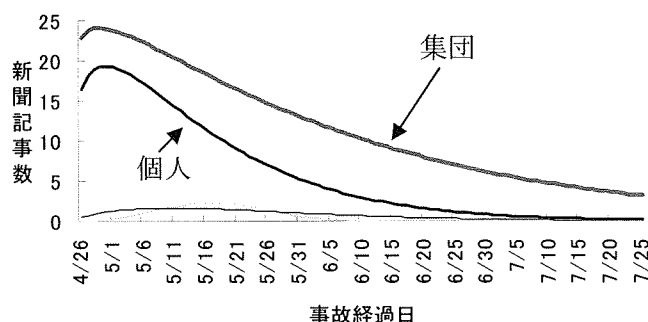


図 18 新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした値

システム、国、社会文化を分別しやすくするために、図 4 のグラフの、システム、国、社会のみを表示したグラフが図 5 である。

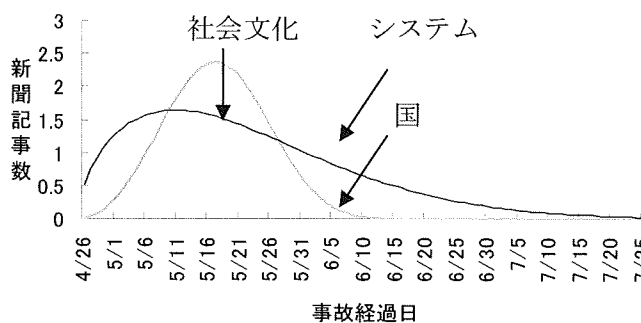


図 19 システム、国、社会文化における新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした結果

そして、新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングした結果を図 20 に示す。

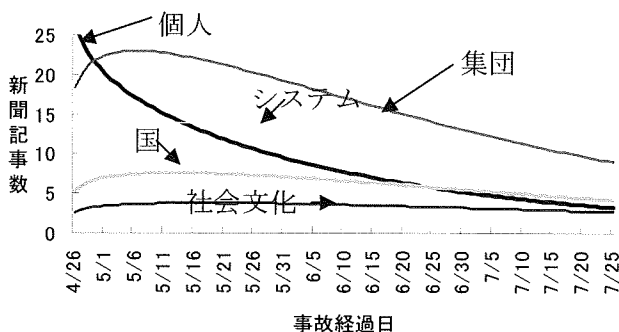


図 20 新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングしたときの結果

攻撃対象が個人の場合の、新聞 3 紙と想起頻度の比較

個人においての、新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (図 21)。

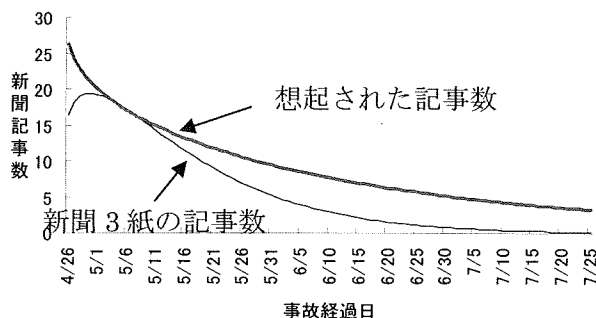


図 21 個人に関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

個人において、3 紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。比較対象となる記事数にワイブル値を用いたのは、実際の記事数の変動が激しく不安定であるからである。分析結果は、1 日目 ($t(106) = 20.16, p < .01$)、2 日目 ($t(106) = 12.16, p < .01$)、3 日目 ($t(106) = 9.19, p < .01$)、4 日目 ($t(106) = 7.19, p < .01$)、5 日目 ($t(106) = 6.10, p < .01$)、6 日目 ($t(106) = 5.27, p < .01$)、7 日目 ($t(106) = 4.71, p < .01$)、8 日目 ($t(106) = 4.10, p < .01$)、9 日目 ($t(106) = 3.53, p < .01$)、10 日目 ($t(106) = 3.10, p < .01$)、11 日目 ($t(106) = 2.78, p < .01$)、12 日目 ($t(106) = 2.30, p < .05$)、13 日目 ($t(106) = 2.25, p < .05$)、14 日目 ($t(106) = 0.17, p = n.s.$)、15 日目 ($t(106) = 3.09, p < .01$)、16 日目以降も有意に過大視されていた。つまり、14 日目以外は過大視されていたといえる。

攻撃対象が集団の場合の、新聞 3 紙と想起頻度の比較

次に、集団においての、新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞 3 紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす (図 22)。

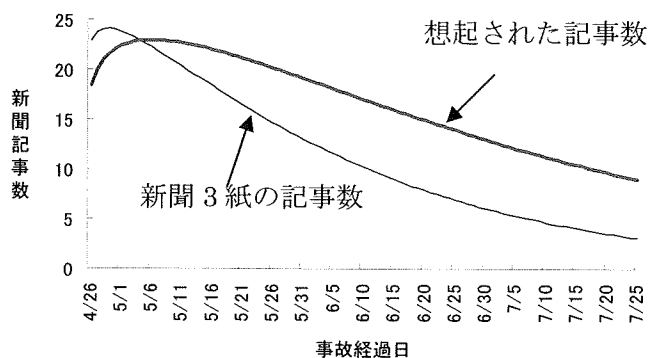


図 22 集団に関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

集団において、3 紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、1 日目 ($t(106) = -7.08, p < .01$) と、2 日目 ($t(106) = -3.88, p < .01$) は過小視されており、6 日目 ($t(106) = 2.86, p < .01$) 以降は有意に過大視されていた。

攻撃対象がシステムの場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

次に、システムにおいての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をよりフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす(図23)。

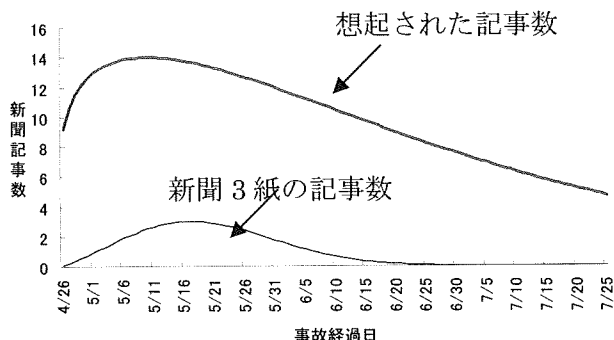


図23 システムに関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

システムにおいて、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換語の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、すべての日にちにおいて有意に過大視されていた ($p < .01$)。

攻撃対象が国の場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

次に、国においての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす(図24)。

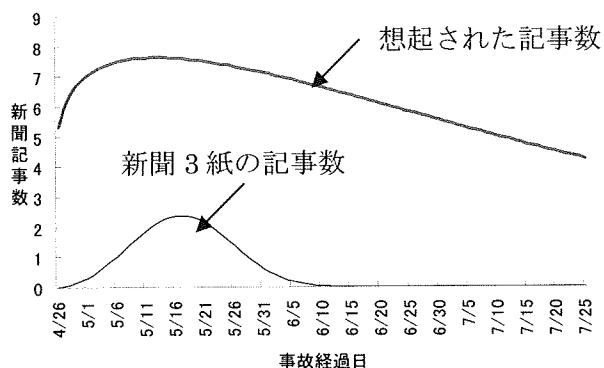


図24 国に関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

国において、3紙合計の時系列的記事数のワイ

ブル関数に変換後の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、すべての日にちにおいて有意に過大視されていた ($p < .01$)。

攻撃対象が社会文化の場合の、新聞3紙と想起頻数の比較

最後に、社会文化においての、新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数にワイブル関数をフィッティングした値と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数にワイブル関数をフィッティングしたときの値をしめす(図25)。

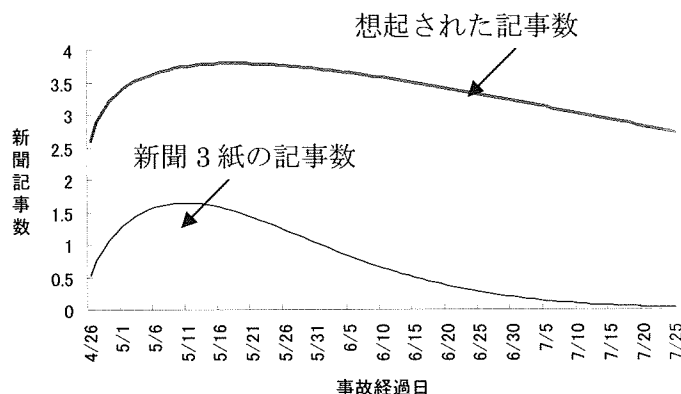


図25 社会文化に関する、攻撃対象の時系列的記事数のワイブル分布と、攻撃対象の時系列的に想起された記事数のワイブル分布

社会文化において、3紙合計の時系列的記事数のワイブル関数に変換語の値と、想起された記事数間の、新聞記事数を被験者内 t 検定をおこなった。その結果、すべての日にちにおいて有意に過大視されていた ($p < .01$)。

5 カテゴリ全体の、実際の記事数と想起頻数の比較

新聞3紙の攻撃対象の時系列的記事数に、ワイブル関数をフィッティングした値(図18)と、新聞3紙の攻撃対象の時系列的に想起された記事数に、ワイブル関数をフィッティングした値(図20)を比較しやすくするために、変遷のイメージと、実際の攻撃対象の変遷の商を求め、さらに対数変換をおこなった。そのグラフが、図26である。

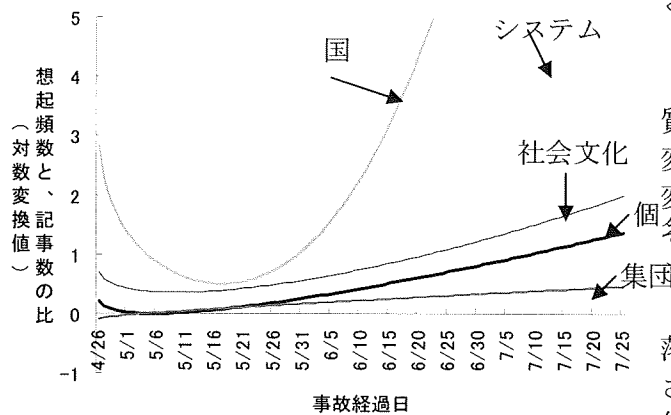


図 26 新聞 3 紙の攻撃頻数の時系列変動と、その想起頻数の変動の比の、対数変換値

図 26 より、時間がたつにつれて、高頻度（個人、集団）のものよりも、低頻度（システム、国、社会文化）がより過大視される傾向が明らかである。

これを、統計的に表すために、新聞 3 紙の攻撃頻数の時系列変動と、その想起頻数の変動の比（想起頻数/新聞 3 紙の攻撃頻数の時系列変動）の対数変換した値を、カテゴリ-5 水準（被験者内）×事故経過日 9 水準（被験者内）の 2 要因分散分析をおこなった。事故経過日 9 要因は、等間隔にすることを考え、4 月 27 日、5 月 4 日、5 月 11 日、5 月 18 日、5 月 25 日、6 月 1 日、6 月 8 日、6 月 15 日、6 月 22 日を選別した。その結果、カテゴリ-要因と、事故経過日要因の交互作用が有意であった ($F(32, 3392) = 62.106, p < .01$)。

この結果からも、低頻度のものがより、後期に過大視されることが確認された。

D. 考察

5 カテゴリの記事数の変遷と、想起記事数の比較（中心化傾向）

個人においては、14 日以外は全般的に過大視されていた。集団においては、1 日目と 2 日目は過小視され、6 日目以降過大視されていた。システム、国、社会文化においては、すべての日にちにおいて過大視されていた。

つまり、高頻度の個人と集団においては、過小視は 1 部のみ確認できたが、低頻度のシステム、国、社会文化においては、すべての日にちにおいて過大視されていた。このより、仮説 1 「攻撃対象が個人や集団など攻撃回数の多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる。」は支持されなかったが、仮説 2 「攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際の新聞記事数より多

く見積もられる。」は支持される結果となった。

攻撃対象の変遷の検討

質問紙調査の結果から、マスコミの攻撃対象の変遷イメージが実際のマスコミの攻撃対象の変遷とずれが生じることがあきらかとなった。そして、そのずれは、以下の 2 つの傾向があることがわかった。

第 1 の傾向は、頻度が高かったものが頻度を落としたときに、頻度が低かったものが過大視されるということである。図 18 より、個人、集団が事故発生から 1 ヶ月後に頻度が低下していることが示されている。そして図 26 よりそのように、システム、国、社会文化が頻度をあげていることがいえる。

第 2 は、その過大視にも順番があり、比較的頻度が高いものから順番に過大視される傾向がある。表 4 と図 20 に示されているように個人や集団はピークが前方に来て、システム、国、社会文化は後方にずれることがわかった。

よって、仮説 3 「攻撃回数の少ないものは、多いものより、攻撃頻数の主観的ピークがより後期にずれる。」は支持された。

E. 結論

本研究においては、実際の事故の攻撃対象の変遷と、それを捉えるイメージにおいてずれが生じるかどうかを検証した。本研究の目的は、「スケープゴートの変遷」は、「人間の主観的認知のずれ」によって生じさせられているか捉えるところにあった。

この研究の意義は、身の回りにあるスケープゴートの変遷を正しく認知するための方針をたてるところにある。そのような「スケープゴートの変遷の認知のずれ」を正しく認識し、修正の方向を知ることによって、日常生活の危機管理などへの応用が可能となる。また、この事例研究から得られた知見は事件・事故の報道に一般化されるもので、災害報道の研究分野に、責任帰属の世論形成という新たな視点を提供することができると考えられる。

以上を踏まえて、実際の事故の攻撃対象の変遷と、それを捉えるイメージにおいて生じるずれを捉えるために、JR の福知山線の事故のデータ（釘原、2006）を用いて質問紙調査を行った。

調査の結果、「攻撃対象が個人や集団など攻撃回数の多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる」という仮説は、支持されなかった。しかし、「攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際

の新聞記事数より多く見積もられる」という仮説は支持された。また、マスコミの攻撃対象の変遷イメージが実際のマスコミの攻撃対象の変遷とずれが生じることがあきらかとなった。そして、そのずれは、以下の2つの傾向があることがわかった。第1の傾向は、最初に頻度が高かったものが、頻度が低下するにつれて、それまで頻度が低かったものが次第に過大視されるということである。第2は、その過大視にも順番があり、比較的頻度が高いものから順番に過大視される傾向があるということである。このことより、「攻撃回数の頻度が低いものほど、主観的ピークがより後方にずれる」という仮説は支持された。

感染症の流行に関する新聞報道の分析

A. 研究目的

本研究ではSARS（重症急性呼吸器症候群）とO157という大流行した二つの感染症に関する報道を対象に取り上げる。この二つの現象を取り上げた理由として、まず事故とは異なる感染症の流行に関する現象であること、また近10年で流行した感染症には、他にノロウイルス・後天性免疫不全症候群（HIV）・麻疹（はしか）・鳥インフルエンザ・インフルエンザ・肺炎などが考えられるが、①記事の件数（流行の程度）②その特異性③一時的な流行である④人間に関するものという条件からSARS・O157について分析を行い検討した。

B. 研究方法

分析の対象としたのは読売・朝日・毎日の三紙である。O157の場合には1996年以前にも記事は存在するが、大流行した1996年6月以降の記事、SARSの場合は、発生当初は「原因不明の肺炎」など正式名称はなかったため、これも含めた2003年3月以降の記事を対象とした。対象とした記事の期間は発生から両者ともに3か月間である。扱った記事はネット上のアーカイブもしくはCD-ROMから、SARSとO157それぞれのキーワード検索によって選択された。

非難記事の評定に関して、釘原ら（2006）では非難のみの記事と非難記事に感情が付加されたものを区別した。本研究では簡略化するために、非難記事か否かの基準で評定を行った。評定は訓練された学部生と筆者の計3名で行い、評定の信頼性を求めるために、訓練された学部生と大学院生計4名が10記事ずつ担当した。非難記事には、その非難対象及び非難される理由についても検討を行った。また非難対象が複

数に渡るものについては、非難対象ごとに記事を分割した。

C. 研究結果

●非難対象とその割合

現象を取り上げた記事の合計数はSARSが3302記事、O157が2566記事であった。JR福知山線の鉄道事故に関する記事が同様の期間で3323記事であったのと比較して、SARSはほぼ同程度、O157は750記事ほど少なかった。

非難記事の量についてはSARSが498記事、O157が551記事であった。鉄道事故の記事のうち、全体の半数以上（約54%、1620記事）が非難記事であったことと比較すると、その割合はかなり少ないと言える（図13）。

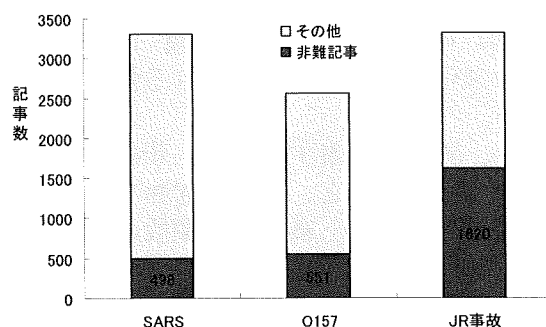


図27 非難記事の割合

評定の信頼性については κ 係数を求めたところ、 $\kappa = .00 \sim 1.00$ とかなりのばらつきが見られたが、平均してSARSが $\kappa = .46$ 、O157が $\kappa = .64$ とある程度の値を示したので評定をそのまま用いた。

●非難記事の変遷

非難記事の変遷を発生日から日順に並べて図28に示した。SARSの場合は22日目に記事が突然増大する傾向が見られたが、それを除くと共通しているのは非難が拡大しているのが1ヶ月後あたりという点である。

O157のピークは49日目と56日目、SARSはそれより遅く67日目と69日目にあり、非難の拡大は発生から漸減するというよりも、時間が経過してから「ヤマ」が来ていると言える。

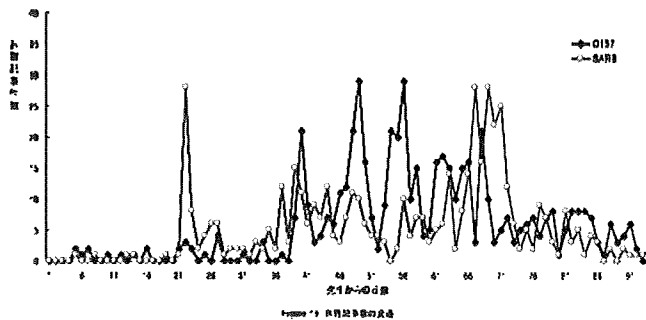


図 28 非難記事数の変遷

●非難対象とカテゴリー、その変遷

非難対象として挙げられているものを、その対象および非難対象カテゴリー（個人・集団・システム・国・社会文化）に基づいて分類を行った。外国政府は非難する側を含まないため、国ではなく集団に分類した。まず SARS で最も多かった対象は「中国政府」(87) を追求する記事であった（カッコ内は記事数）。10 以上のものを順に挙げると、「日本政府・行政」(41)、「来日医師」(33)、「厚生労働省」(27)、「関西空港検疫所」(21)、「地方自治体」(15)、「台湾当局」(11)、「北京市当局」(11)、「広東省」(10)であった。中国政府が流行を隠蔽したことで対策が後手に回り感染拡大を招いたこと、また感染した台湾の医師が日本国内を旅行していたことや、それに対する対応のまずさなどが非難内容の主な理由であった。

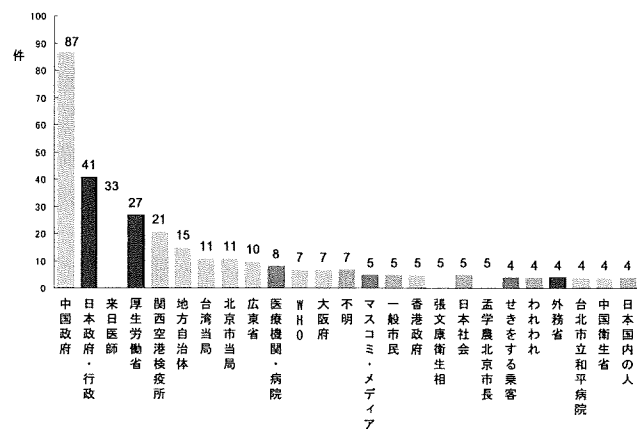


図 29 非難対象 (SARS の場合)

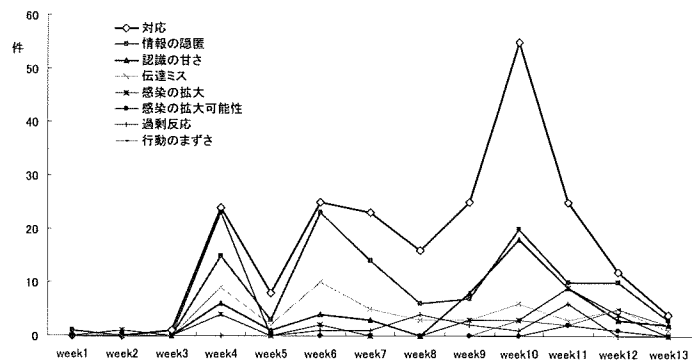


図 30 非難された理由 (SARS の場合)

一方 0157 では「堺市」(78) が最も多く、「厚生省」(62)、「日本政府・行政」(59)、「世間一般」(22)、「給食施設」(19)、「消費者」(17)、「マスコミ・メディア」(13)、「堺市教委」(13)、「地方自治体」(12)、「堺市の学校」(11) の順に多かった。

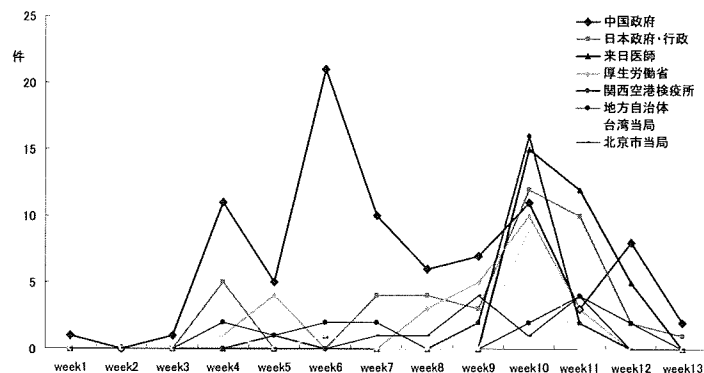


図 31 主な非難対象の推移 (SARS の場合)

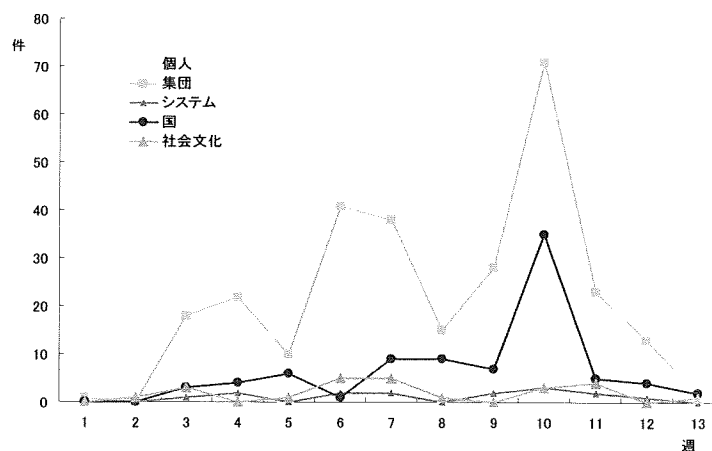


図 32 カテゴリー別非難対象の推移 (SARS の場合)

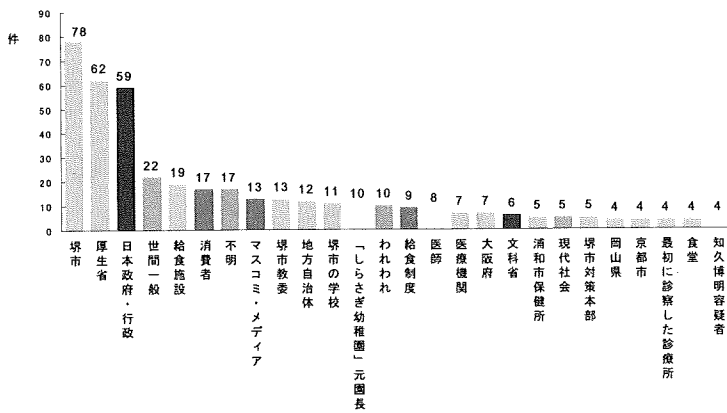


図 33 非難対象 (0157 の場合)

この傾向は感染者が日本各地で見られた（流行の契機は岡山）のに対して、堺市の学校給食で大量の感染者が出たことを反映している。また厚生省（当時）が 0157 を伝染病指定にしたのに伴い、いじめや宿泊拒否などの偏見に対する批判が非難を拡大させていた。

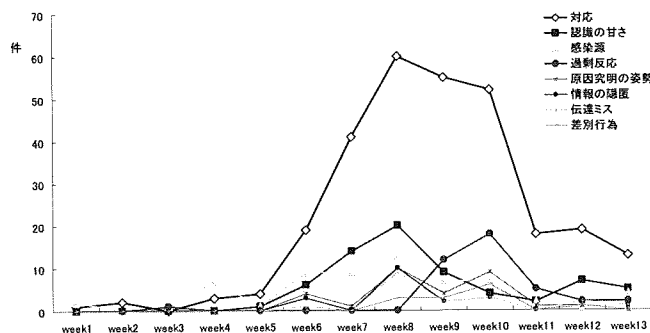


図 34 非難された理由 (0157 の場合)

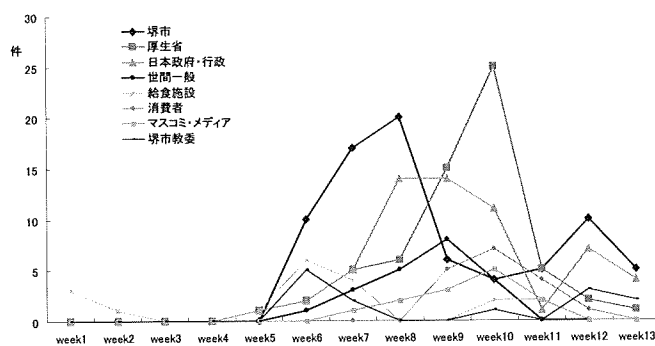


図 35 主な非難対象の推移 (0157 の場合)

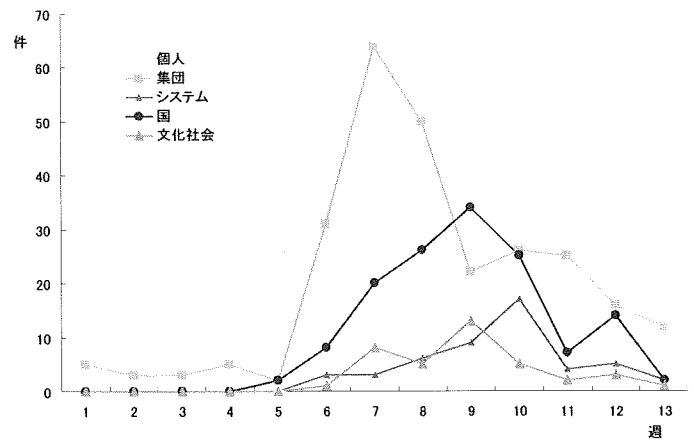


図 36 カテゴリー別の非難対象の推移 (0157 の場合)

非難対象カテゴリー別に見た場合には両方とも集団レベルのものが多かった。0157 では次に国が多かったのに対して、SARS では個人が多かった。鉄道事故と比較すると、集団レベルの対象が多い点は同じであるが、個人が両者とも少なく、国のレベルに含まれるものが多いことが分かった。

これらを週単位で集計し変遷を見ると、SARS では集団が一貫して多く、個人と国のレベルも非難記事に合わせて増減していた。これに対して 0157 では集団のピークと国のピークがずれており、堺市の対応から国（政府や厚生省）の対応への非難と変遷したと考えられる。

D. 考察

全体的には非難の傾向は鉄道事故とは異なっていた。また二つの感染症の間でも共通点と相違点が見られた。感染症の非難傾向は事故と比べると発生直後ではなく、しばらくしてから生じていた点が特徴である。

この理由として、事故では発生と同時に何らかの原因が明確になるのに対して、感染症の場合には

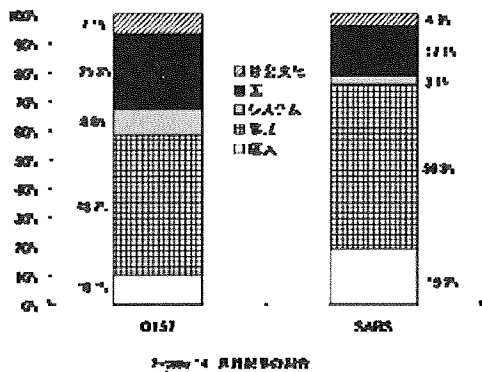


図 37 非難記事の割合

その原因が不明であり、また感染が拡大することによって、非難が変遷することがある。さらには事故には人災の側面があるが、病気は感染者を非難する傾向は小さく、非難の全体量（全体の報道量に占める非難記事の割合）は小さい。ただし感染に対する対応や拡大は人災であるため非難されていると考えられる。

また二つの感染症の相違点としては、SARS は中国経由のものであり、日本国内においては感染者が出なかったのに対して、O157 は同時期では日本に限定した流行だった。そのため O157 では集団から国レベルへの非難の移行が起こったのに対して、SARS では非難記事自体は多かったものの、日本国内では非難が拡大しなかったと考えられる。

もう一つ感染症と事故の違いを考えた場合には、感染症では同じ病気が別の者に発生しているのに対して、事故や天災では複数が同時に派生する場合もあるが、非難が拡大する元の事故や天災自体は一つである。このようなことが非難エネルギーの分散にも関連していると考えられる。

考察と提言

天災・人災を問わず、世間を揺るがす大事件などのような「負の現象」が起きた場合には、複数の対象が次から次へと槍玉に挙げられ、非難されていく傾向がしばしば見られる。これはスケープゴートを探すような社会的な集合現象と考え「波紋モデル」を提唱した。「波紋モデル」とは非難の拡大を水面に石を落とした場合の拡がりに例えたものであり、非難のエネルギーというアナロジーを用いて、大きな事件ほどそのエネルギーが巨大なものであるため、非難の対象を拡大していくことでこのエネルギーを吸収する仕組みがあると仮定するモデルである。

本研究では第 1 に、JR 福知山線脱線事故の報道を対象にして分析を行なった。その結果、1. 非難記事が個人、集団、文化・社会、システム、国家と変遷すること、2. 非難対象により波紋の周期が異なり、個人の場合は集団より周期が短いことが明らかになった。

このように新聞記事の非難対象が変遷することが明らかになったが、このような変遷はわれわれのイメージの中でより強く生じている可能性がある。新聞記者をはじめとする報道担当者はそのイメージによって記事のフレーム作りをするために生じている可能性もある。すなわちイメージが予言の自己成就をもたらしているものとも考えられる。

そこで次に新聞記事の攻撃対象の変遷とそれをわれわれが想起する場合の変遷イメージとのずれを、検討した。具体的には JR の福知山線の事故のデータを用いて質問紙調査を行った。調査の結果、「攻撃対象が個人や集団など攻撃回数が多いものは、実際の新聞記事数よりも少なく見積もられる」という仮説は、支持されなかった。しかし、「攻撃対象が、システム、国、社会文化などの攻撃回数の少ないものは、実際の新聞記事数より多く見積もられる」という仮説は支持された。また、マスコミの攻撃対象の変遷イメージが実際のマスコミの攻撃対象の変遷とずれが生じることがあきらかとなった。そして、そのずれは、以下の 2 つの傾向があることがわかった。第 1 の傾向は、最初に頻度が高かったものが、頻度が低下するにつれて、それまで頻度が低かったものが次第に過大視されるということである。第 2 は、その過大視にも順番があり、比較的頻度が高いものから順番に過大視される傾向があるということである。このことより、「攻撃回数の頻度が低いものほど、主観的ピークがより後方にずれる」という仮説は支持された。

第 2 に、SARS（重症急性呼吸器症候群）と O157 という大流行した二つの感染症に関する報道を対象に取り上げた。この 2 種類の感染症を取り上げた理由として、まず事故とは異なる感染症の流行に関する現象であること、また近 10 年で流行した感染症には、他にノロウイルス・後天性免疫不全症候群（HIV）・麻疹（はしか）・鳥インフルエンザ・インフルエンザ・肺炎などが考えられるが、①記事の件数（流行の程度）②その特異性③一時的な流行である④人間に関するものという条件から SARS・O157 について分析を行い検討した。分析の結果、1) 感染症も社会にパニックを引き起こす原因のひとつであり、また他の原因によるパニックよ

り深刻であると見られていること。2) 災害や戦争やテロと違ってマスコミ情報による間接体験が感染症パニックのイメージ形成に最も影響していること。3) 非難の対象は個人→集団→システム→国→社会文化と拡散していくこと。4) 国に対する非難記事は少ないにもかかわらず人々の国に対する非難量のイメージは誇張されていること。5) 感染症の場合他の災害に比べて国に対する非難の割合が特に多いこと等が明らかになった。

本研究の意義は、身の回りにあるスケープゴートの変遷を正しく認知するための方針をたてるところにあった。そのような「スケープゴートの変遷の認知のずれ」を正しく認識し、修正の方向を知ること、日常生活の危機管理などへの応用が可能となるであろう。また、本研究で得られた知見は事件・事故の報道に一般化されるもので、災害報道の研究分野に、責任帰属の世論形成という新たな視点を提供することができると考えられる。

第2次大戦時中、米国では戦意を喪失させるデマを防御するために心理学者や知識人を動員して、新聞などに「デマの診断欄」を設けたことが知られている。悪質なデマを正しく理解するのに必要な専門知識を一般に知らせようという試みが心理学者によってなされた。これと類似する方法を用いて非難対象や拡がりの一般的法則を示し、その背後にある感情や記憶の変容メカニズムを人々に周知させることで過剰な非難批判を抑制することが可能になると考えられる。

引用文献

安倍北夫 (1986) パニックの人間科学 ブレーン出版

安倍北夫(1978). 危機的場面の行動 末永俊郎(編) 集団行動(講座社会心理学 2) 東京大学出版会 Pp. 263-285.

Breznitz, S. (1984). Cry wolf: The psychology of false alarm. Hillsdale, N. J.: Lawrence Erlbaum.

Brown, J. D., & Rogers, R. J. (1991). Self-serving attributions: The role of

physiological arousal. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 17, 501-506.

Chyi, H. I., McCombs, M. (2004). Media salience and the process of framing: coverage of the Columbine school shootings. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81, 22-35.

Donald, I., & Canter, D. (1992). Intentionality and fatality during the King's Cross underground fire. *European Journal of Social Psychology*, 22, 203-218.

Gollwitzer, M. (2004). Do Normative Transgressions Affect Punitive Judgments? : An Empirical Test of the Psychoanalytic Scapegoat Hypothesis. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 30, 1650-1660.

池田謙一 (1986). 緊急時の情報処理 (認知科学選書 9) 東京大学出版会

今出 (1975) 安全・防災システムと計画 東京電機大学出版局

Jones, E. E., & Nisbett, R. E. (1971). The actor and observer: Divergent perceptions of the causes of behavior. Morristown, NJ: General Learning Press.

Keating, J. P., & Loftus, E. F. (1981). The logic of fire escape. *Psychology Today*, 15, 14-19.

小城英子 (2003). 神戸小学生殺害事件の新聞報道における目撃証言の分析 社会心理学研究, 18, 89-105.

釘原直樹・植村善太郎・村上幸史・中島渉・高田亮 (2006). マスコミが対象とするスケープゴートの変遷 (1) -スケープゴート発生と変遷のメカニズム-, 日本グループ・ダイナミックス学会第53回大会論文集, 130-131.

Le Bon, G. (1960). The crowd: A study of the popular mind. New York: Viking Press. Lichtenstein S, Slovic P, Fischhoff B, Layman M, Combs B. (1978). 'Judged frequency of lethal events,' *Journal of Experimental*